

(2) 人口の社会動態・自然動態等

- 人口動態について内訳を見ると、昭和57年頃までは社会動態の減少分を自然動態の増加分で補っていましたが、自然動態の減少により補えなくなり、人口は減少しています。近年、社会動態の減少は改善しつつあるものの、自然動態の死亡数が出生数を上回り依然として人口減少は続いています。
- 出生数は、平成2年に1万人を割り込み、近年は6,000人台で推移しています。また、合計特殊出生率は、平成12年以降全国平均を上回って推移しており、令和2年度1.47人（全国平均1.33人）となっています。

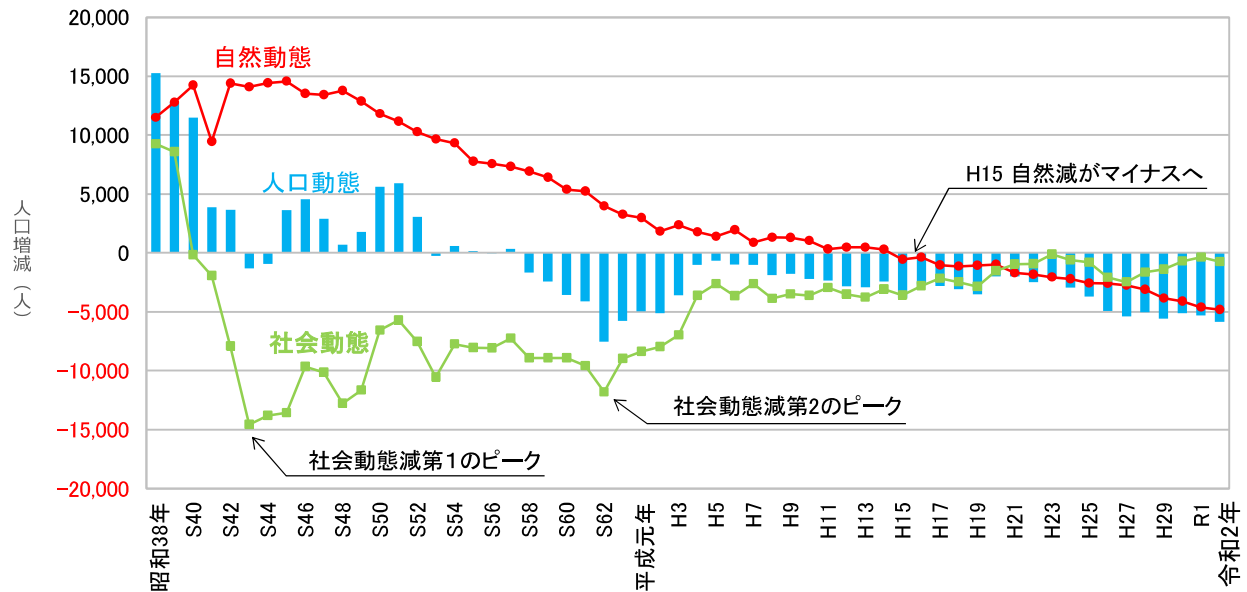
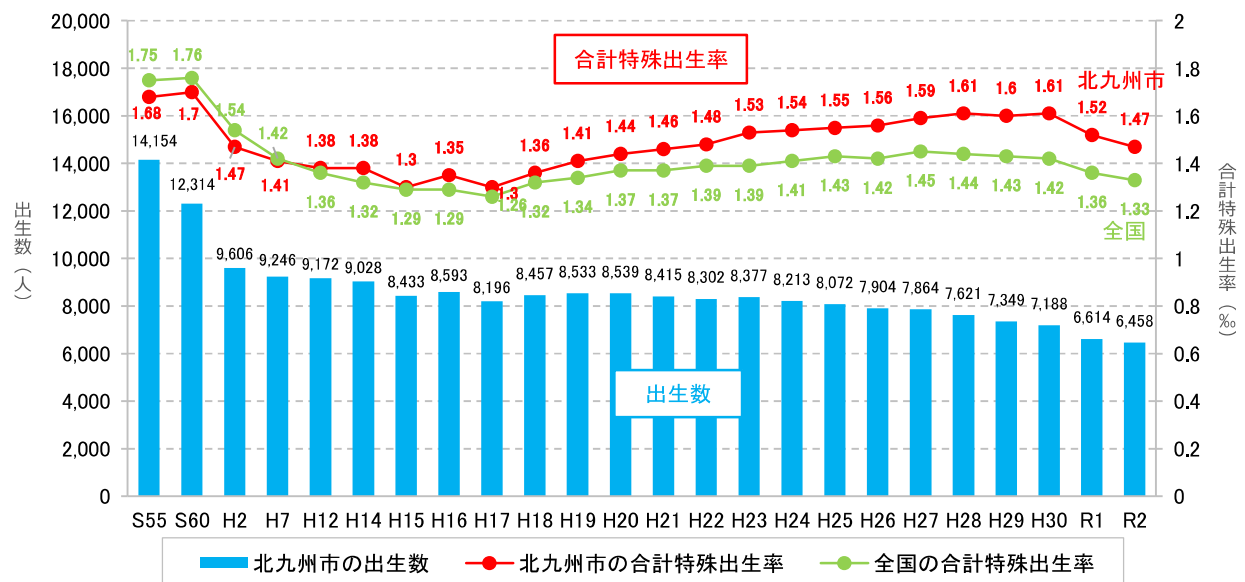


図 自然動態と社会動態の推移

出典：北九州市「推計人口異動状況」「北九州市衛生統計年報」



※合計特殊出生率=15～49歳までの女性の出生率

図 出生率・出生数の推移

出典：厚生労働省「人口動態調査」
北九州市「北九州市衛生統計年報」

(3) 人口増減等の指定都市比較

○本市の人口増減の動向を指定都市間で比較して見ると、令和22年（2040年）には、人口減少の割合、高齢化率は、指定都市のなかで上位に位置しています。

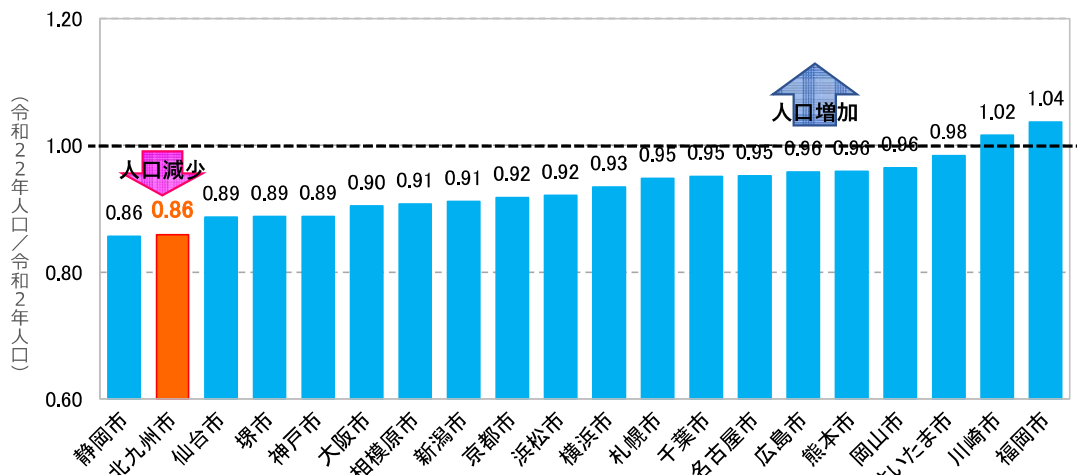


図 人口変化率（令和2年（2010年）⇒令和22年（2040年））（指定都市比較）

出典：総務省「令和2年国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

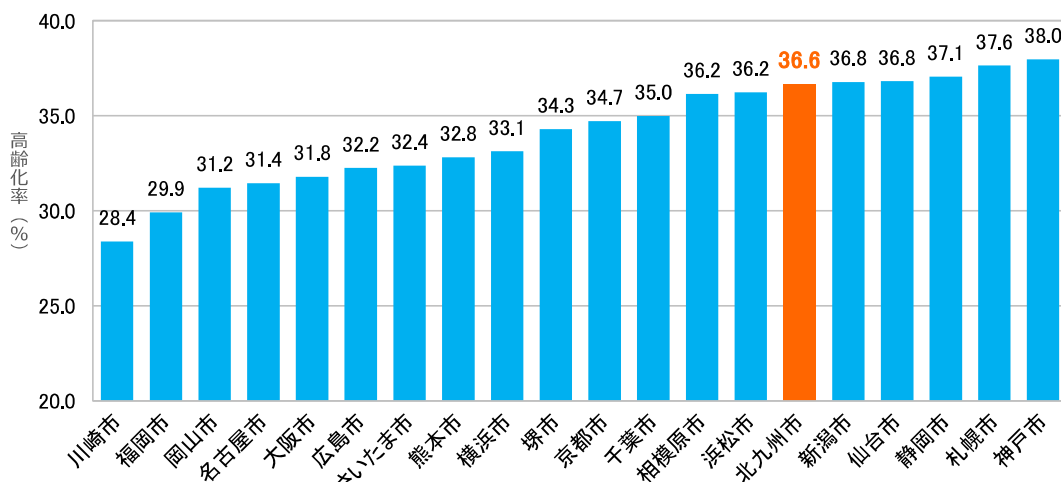


図 令和22年（2040年）の高齢化率（指定都市比較）

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

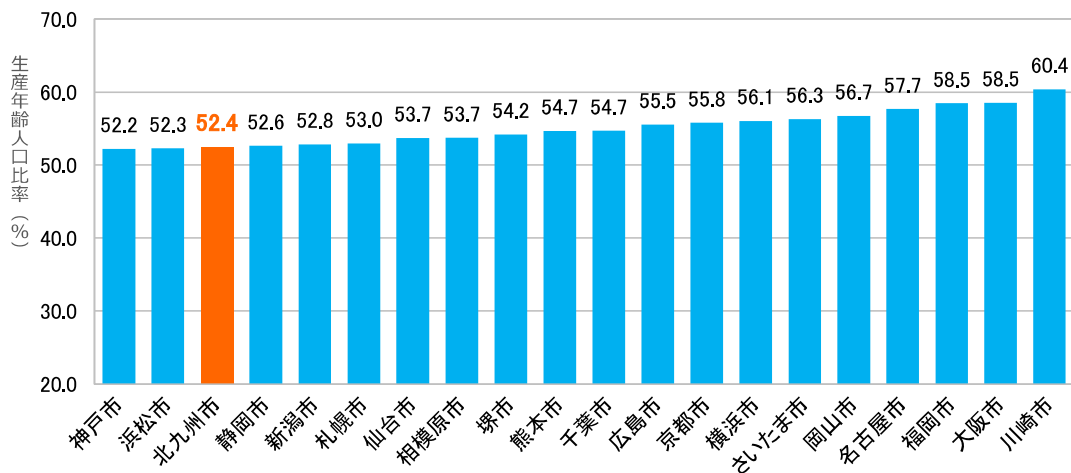


図 令和22年（2040年）の生産年齢人口比率（指定都市比較）

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

(4) 人口密度

○人口集中地区(DID)の面積は、昭和40年から平成27年の間で、約1.6倍に拡大しています。一方で、人口減少に伴い、DID地区内の人口密度は約91人/haから約55人/haに低下しています。将来的に人口減少が進んだ場合、DID地区面積が変わらないと仮定すると、さらにDID地区内人口密度は約44人/haまで低下するものと見込まれます。

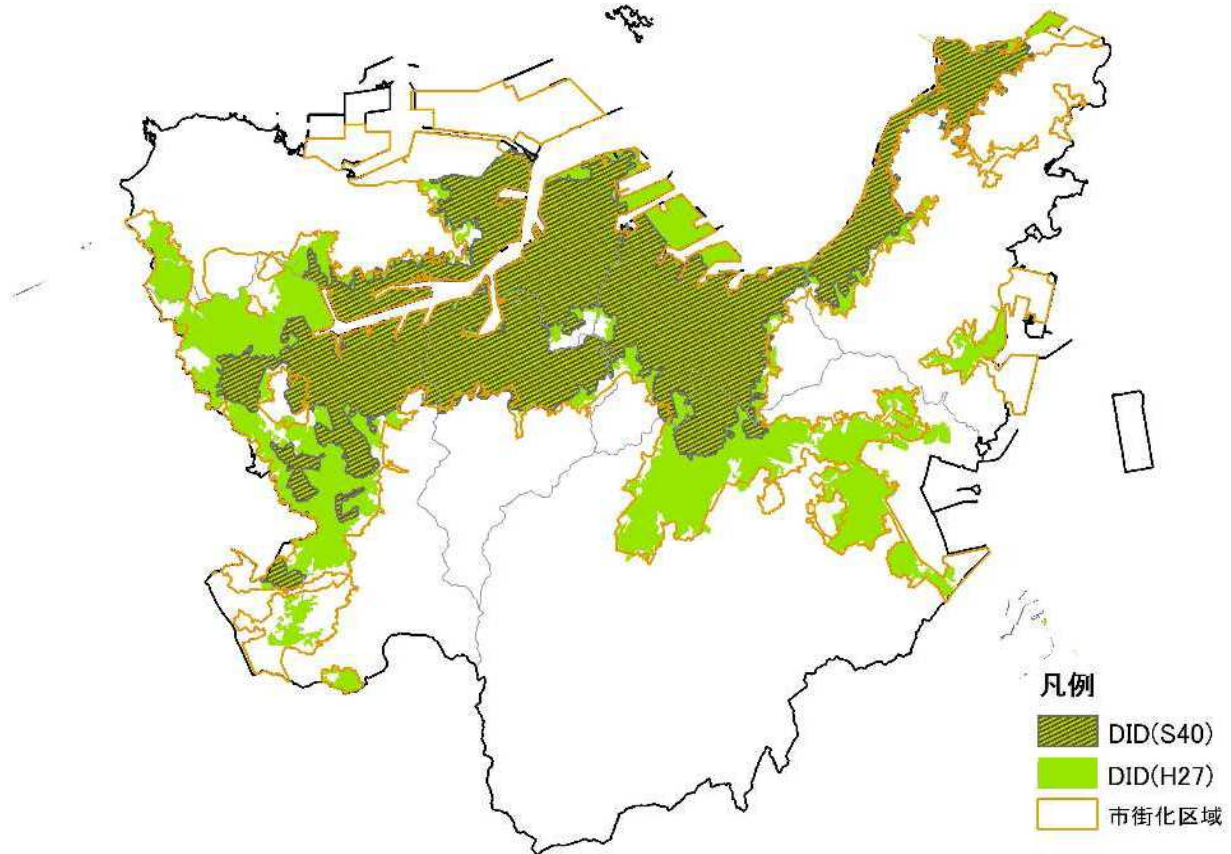


図 DID面積・DID人口密度の推移

出典：国土交通省「国土数値情報（DID人口集中地区）」をもとに北九州市にて作成

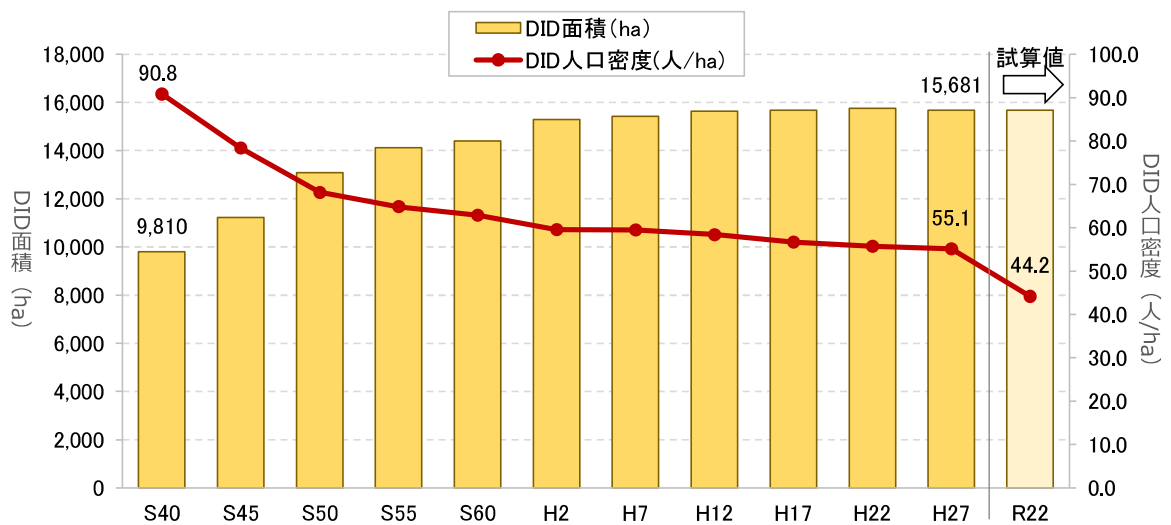


図 DIDの変遷

出典：昭和40年～平成27年は、総務省「国勢調査」

注) 令和22年(2040年) DID人口密度は、面積を平成27年(2015年) DID面積が令和22年(2040年)においても一定と仮定し、人口を国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」をもとに試算

(5) 人口密度の指定都市比較

○人口集中地区（DID）内の人口密度は、政令指定都市の中で最も低密度となっており、居住構造は他都市に比べ拡散している状況が伺えます。

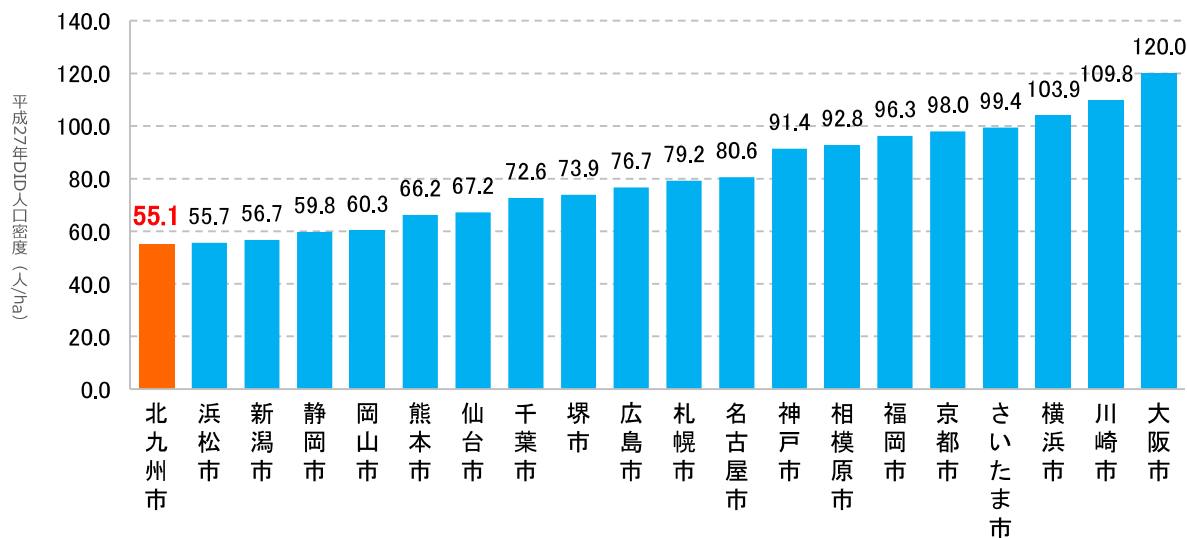


図 平成27年DID人口密度（指定都市比較）

出典：総務省「平成27年国勢調査」

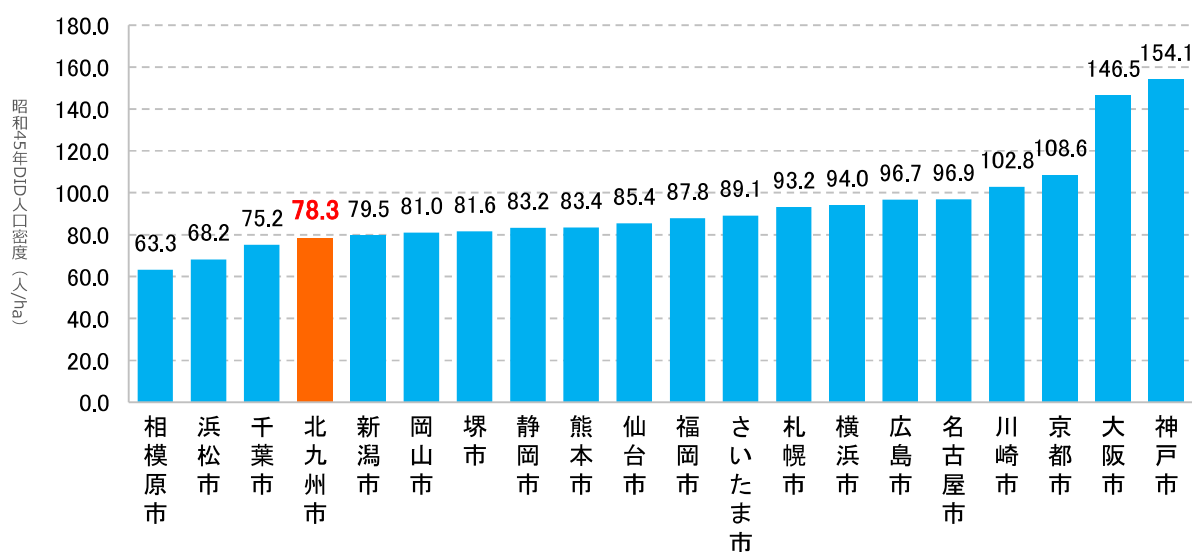


図 昭和45年DID人口密度（指定都市比較）

注) 昭和45年時点での指定都市は、横浜市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市・北九州市の6都市であり、他の都市のDID人口・面積は、指定都市移行前の合併市町村の人口・面積を合計している。

出典：総務省「昭和45年国勢調査」

(6) 地区別の将来人口等

○地域別の将来人口推計にあたっての前提条件等は以下のとおりです。

「将来人口推計の方法」

推計年	令和22年(2040年)
推計地区単位	町丁目・字別
基準人口	令和2年国勢調査(小地域集計, 年齢(5歳階級))
推計手法	<p>コーホート要因法</p> <p>・推計に用いる仮定値(生残率・純移動率・子ども女性比・0-4歳性比)は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)』の行政区別仮定値を用い、行政区内の町は同一仮定値として推計</p>

「地区別の人口等の算出対象等について」

- ・地区別の人口の動向等については、算出の対象を市街化区域(工業専用地域・臨港地区等を除く)としている。
- ・地区別の人口密度については、道路や公園などを除く可住地を分母として算出している。

「留意事項」

- ・国立社会保障・人口問題研究所において、行政区単位の将来人口は推計されているものの、地区単位の将来人口は推計されていません。
- ・本市の人口は将来的にも減少し続けると予測されていますが、地区単位で見ると将来的に人口増加する地区、又は人口減少が顕著な地区等、人口変動の特性は異なることが考えられます。
- ・国立社会保障・人口問題研究所における人口推計手法を参考として、各地区の人口変動の特性を把握していきます。

①人口

○将来人口を地区別に見ると、総人口が減少するなか、小倉都心とその周辺、八幡西区北部、小倉南区西部などでは一定の人口集積がみられます。

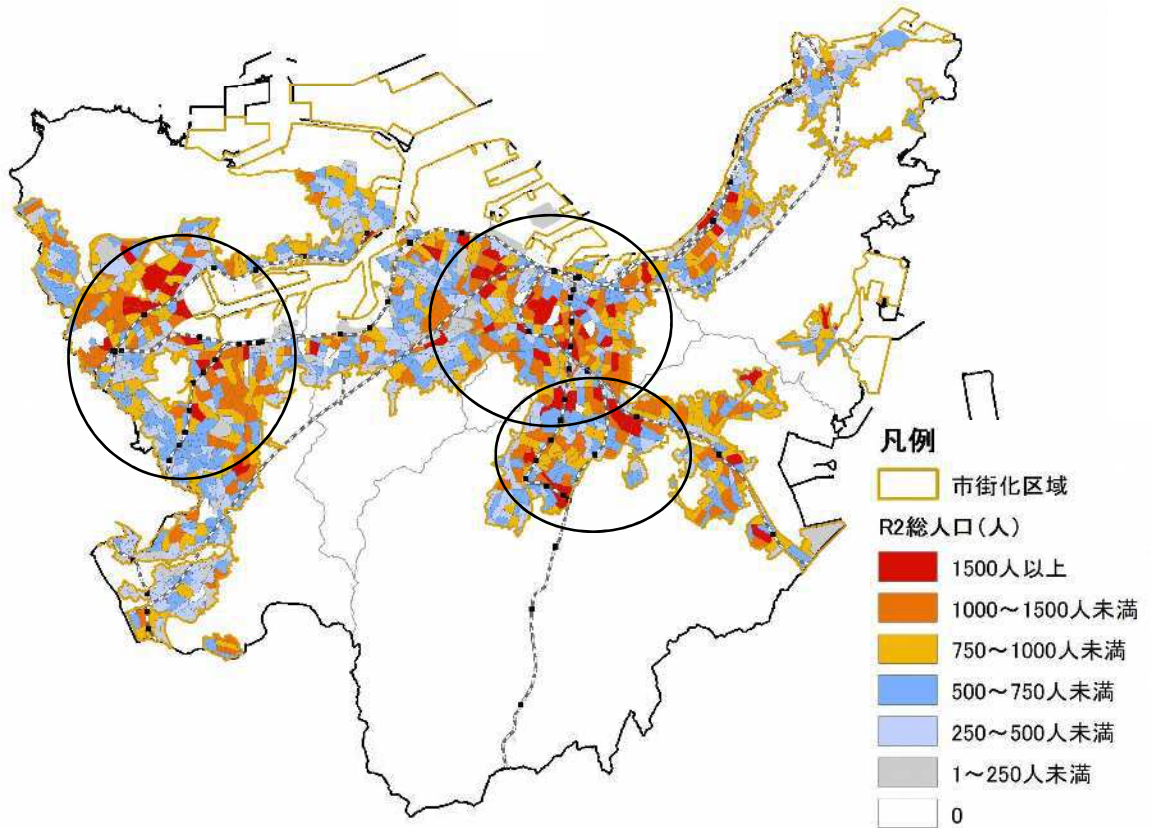


図 令和2年（2020年）人口分布

出典：総務省「令和2年国勢調査」

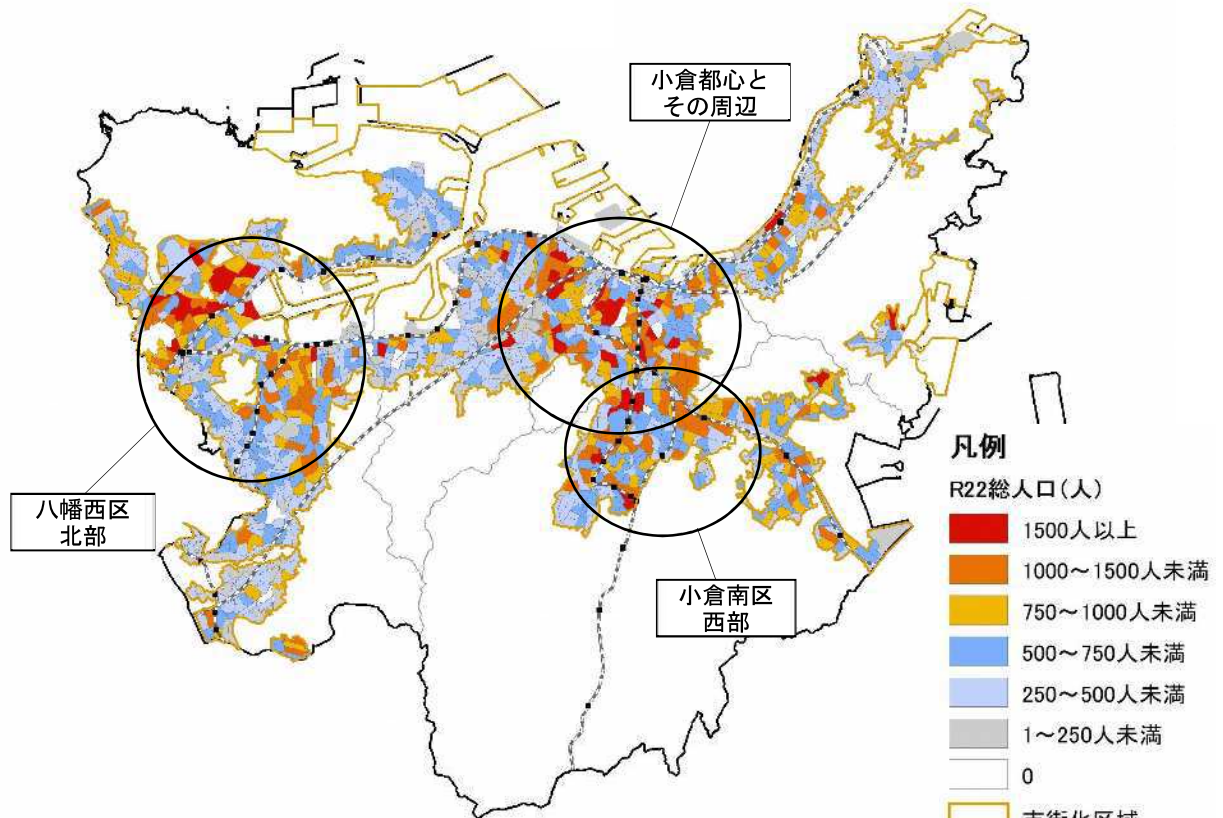


図 令和22年（2040年）人口分布

②人口密度

○人口密度を地区別に見ると、八幡東区、若松区東部、門司区北部などで密度が大きく低下しています。

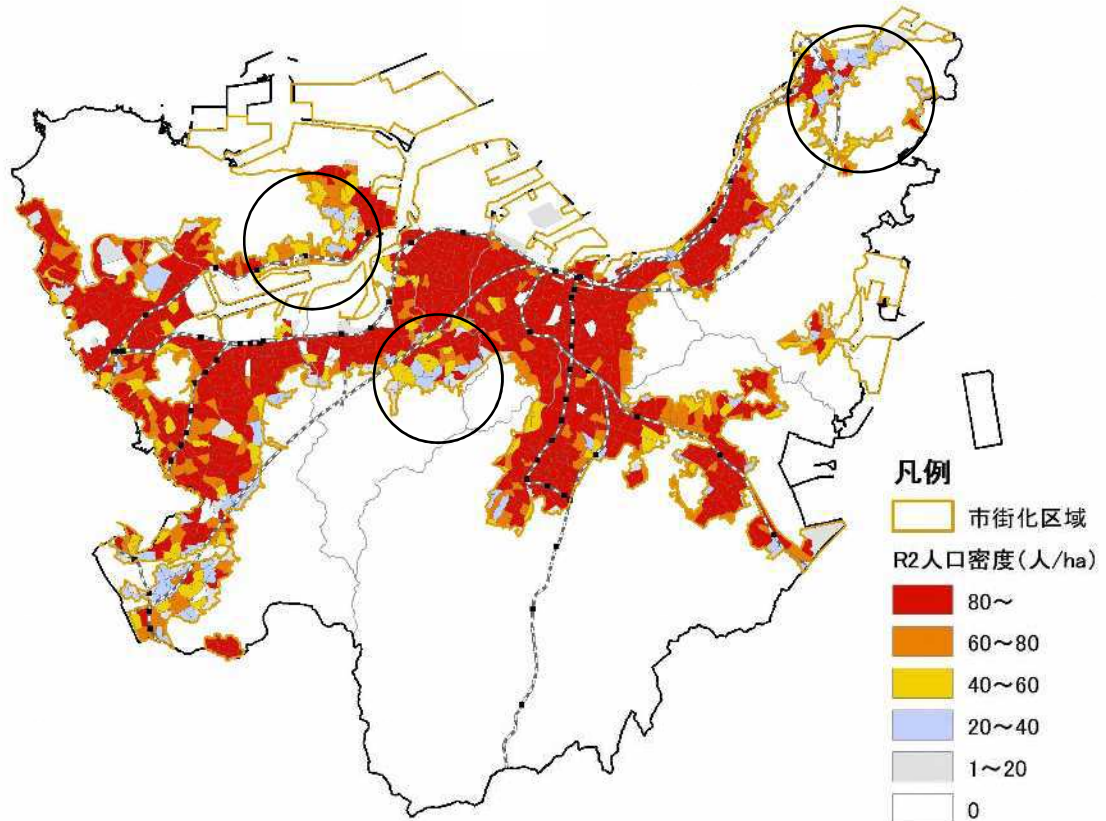


図 令和2年（2020年）人口密度分布

出典：総務省「令和2年国勢調査」

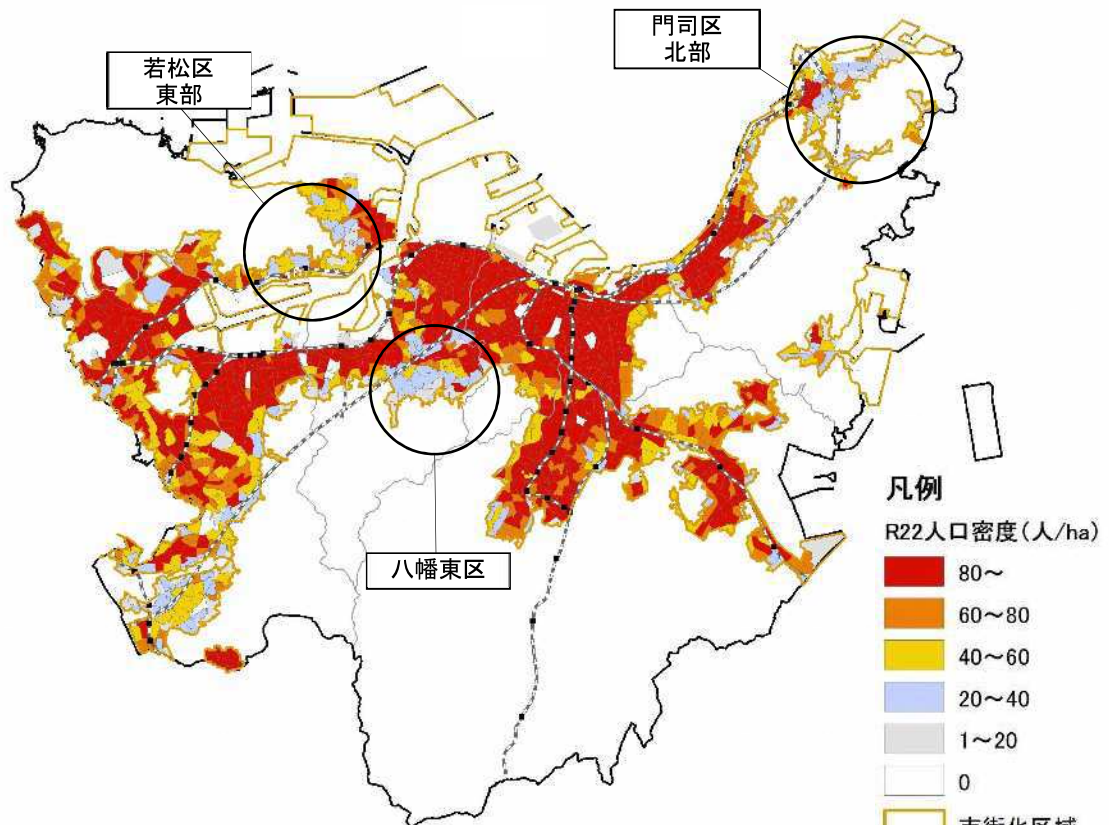


図 令和22年（2040年）人口密度分布

③高齢者人口

○高齢者人口密度を地区別に見ると、全体的に高齢者が増加するなかで、特に、小倉都心とその周辺、黒崎周辺、モノレール沿線、門司区南部などで密度が高くなっています。

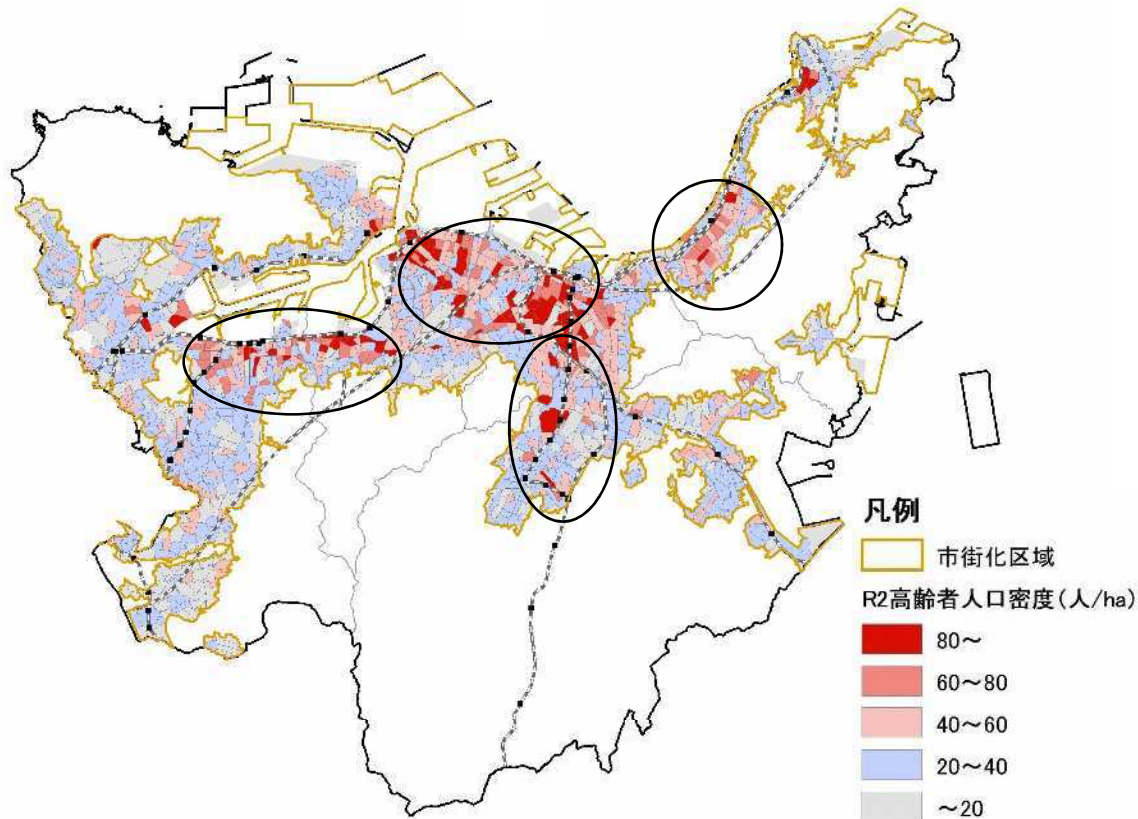


図 令和2年(2020年)高齢者人口密度

出典：総務省「令和2年国勢調査」

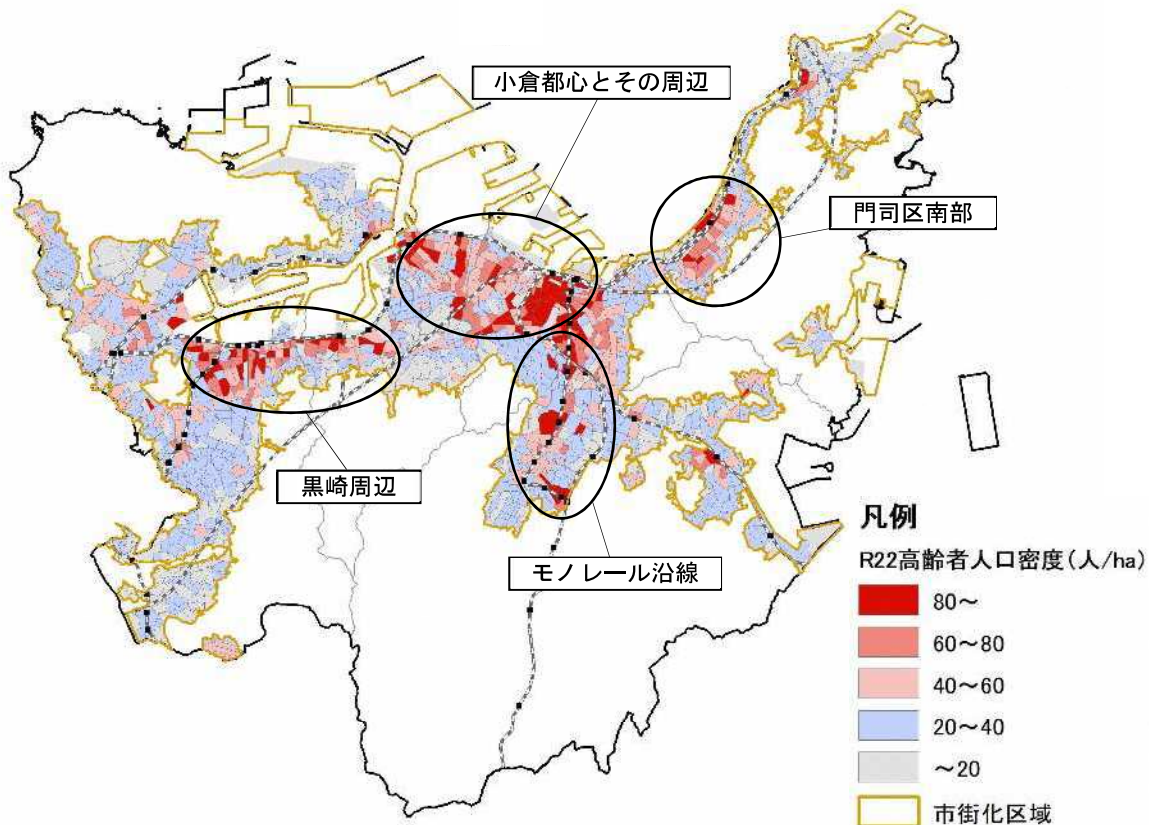


図 令和22年(2040年)高齢者人口密度

④高齡化率

○将来の高齡化率を地区別に見ると、八幡東区、若松区東部、門司区北部などで高齡化率が高くなっています。

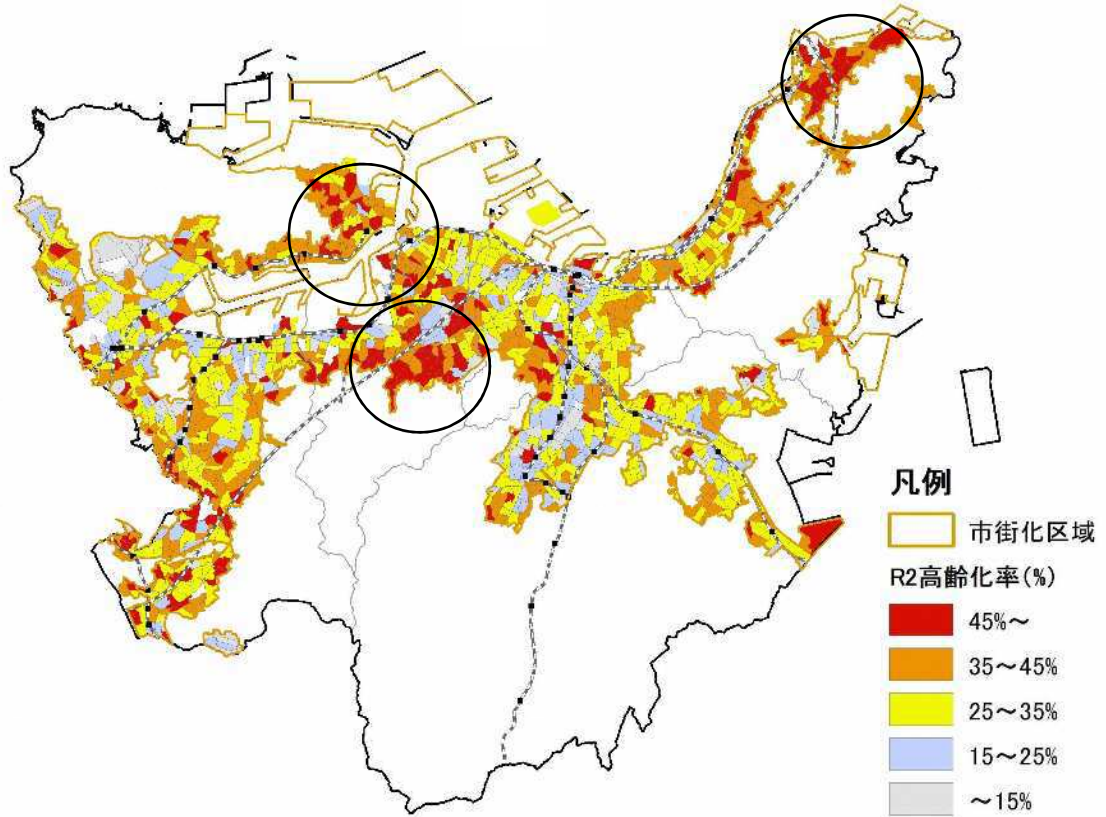


図 令和2年（2020年）高齡化率

出典：総務省「令和2年国勢調査」

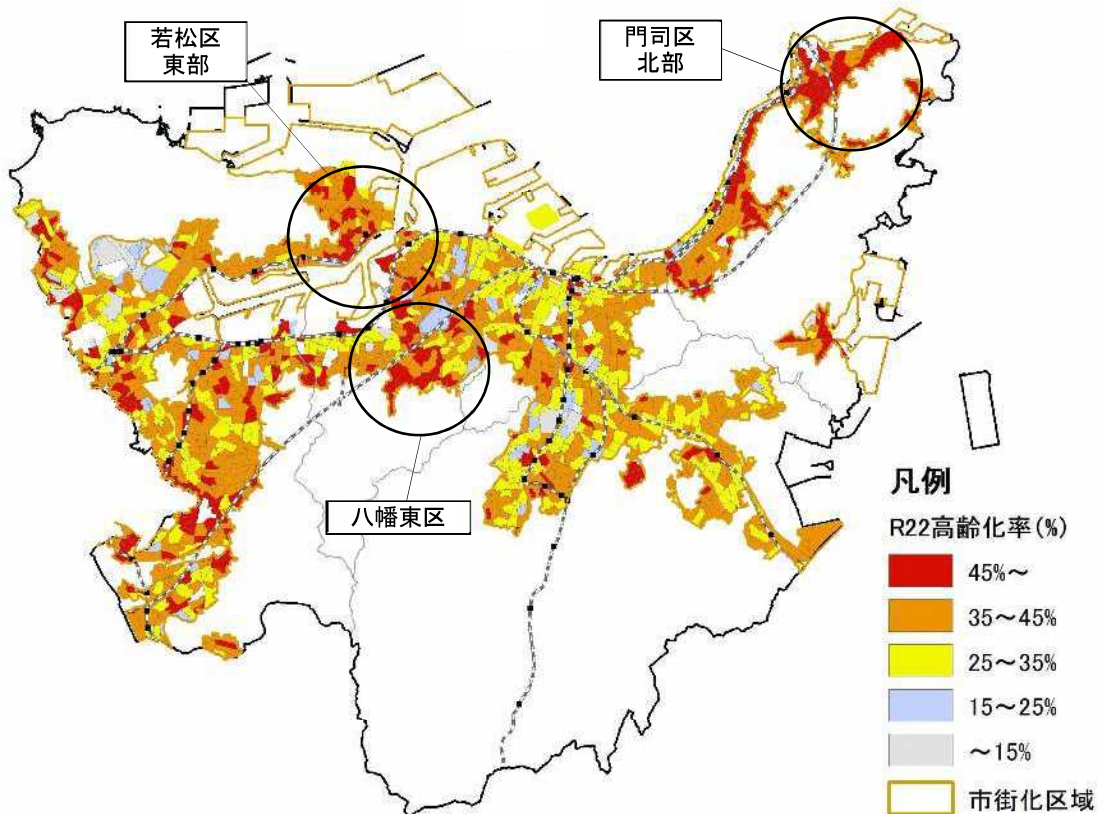


図 令和22年（2040年）高齡化率

⑤年少人口

○全体的に年少人口は減少するものの、地区別に見ると、学研都市周辺、小倉都心とその周辺、モノレール沿線、黒崎周辺において、年少人口密度40人/ha以上の地域も存在します。

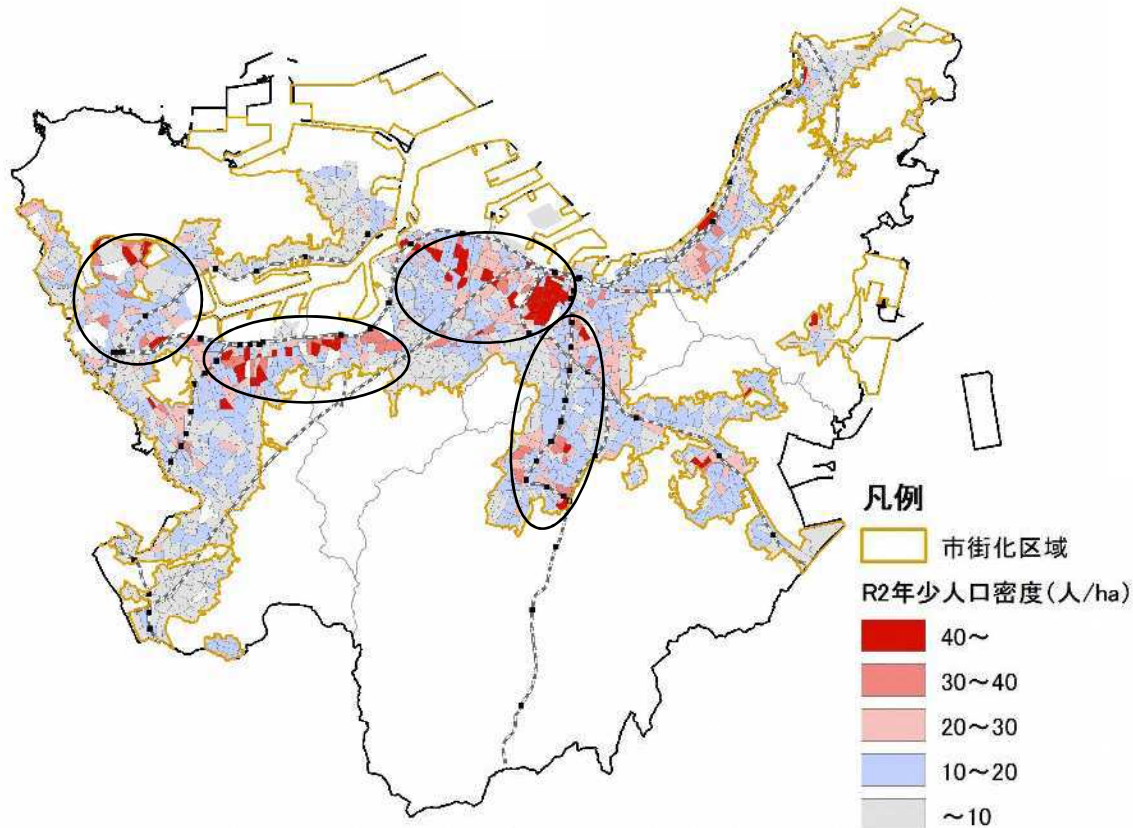


図 令和2年（2020年）年少人口密度

出典：総務省「令和2年国勢調査」

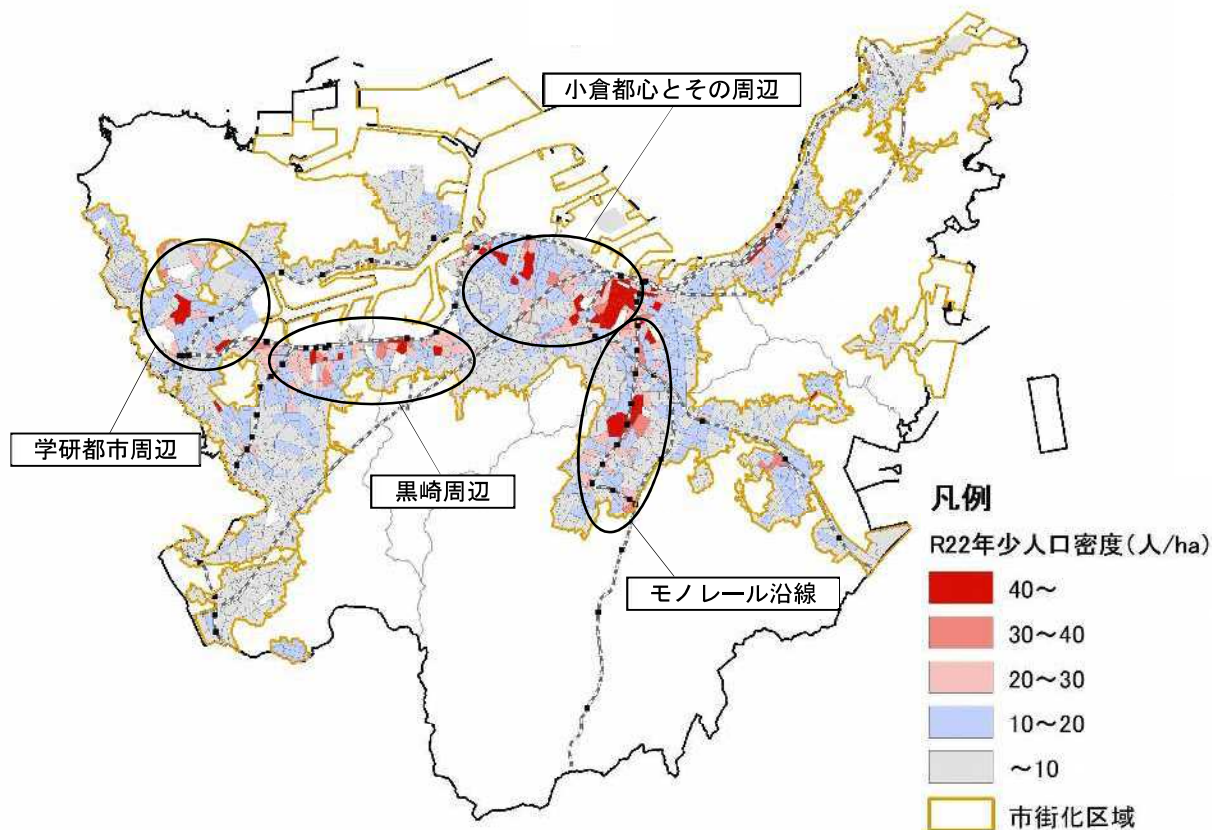


図 令和22年（2040年）年少人口密度